

(単位:円)

## 事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その1)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実績	評価				
2	1	交通事業者燃料費高騰対策事業(コロナ対応)	地域振興課	燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、燃料費高騰分の一部を補助する。	交通事業者燃料費高騰対策補助金 2,006,716円	交付件数:タクシー事業者 9 者、航路事業者 2者	燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援することができた。	2,006,716	1,500,000	229	
3	1	社会福祉施設等物価高騰対策補助事業負担金(コロナ対応)	福祉保健企画課	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図るため、大分県が実施主体となる電気代や食料費等高騰分の一部を助成する事業に対して、負担金の支払いを行う。	支援補助金に係る市町村負担金 19,087,192円	交付施設数 高齢者福祉施設、障がい福祉施設、児童福祉施設等 計 164施設	物価高騰の影響を受けた社会福祉施設等の運営継続を図ることができた。	19,087,192	18,132,000	261	
3	1	価格高騰重点支援給付金支給事業(コロナ対応)	社会福祉課	物価高騰による影響を大きく受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び家計が急変し住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対し1世帯当たり3万円を支給する。	【住民税非課税世帯分】 価格高騰重点支援給付金 343,890,000円 事務費 7,442,484円 【家計急変世帯分】 価格高騰重点支援給付金 120,000円 事務費 2,597円	給付世帯数 ・住民税非課税世帯 11,463 世帯 ・家計急変世帯 4世帯	物価高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。	351,455,081	351,184,484	261	
4	1	さいきつ子医療費助成事業 ※高校生拡充分	こども福祉課	市内在住の高校3年生の医療費について、健康保険が適用となる医療費の自己負担額を助成する。	(決算書記載金額227,094,916円のうち) 高校生分助成額 30,809,334円	助成件数:延べ11,713人	医療費を助成したことで、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯への経済的支援ができた。	30,809,334	20,000,000	289	
4	2	一般廃棄物収集運搬業(事業系ごみ)許可事業者支援事業(コロナ対応)	清掃課	原油価格・物価高騰に直面する一般廃棄物収集運搬業(事業系ごみ)許可事業者の負担軽減を目的として支援金を支給する。	収集運搬業(事業系ごみ)許可事業者支援金 2,800,000円	交付者数:収集運搬業許可業者 8者(40台)	原油価格・物価の高騰に直面する一般廃棄物収集運搬業許可事業者へ支援金を交付したことにより負担が軽減された。	2,800,000	2,000,000	299	
4	2	一般廃棄物収集運搬業(し尿)許可事業者支援事業(コロナ対応)【重点分】	環境対策課	原油価格・物価高騰に直面する一般廃棄物収集運搬業(し尿)許可事業者の負担軽減を目的として支援金を支給する。	収集運搬業(し尿)許可事業者支援金 2,400,000円	交付者数:収集運搬業許可業者 3者(24台)	原油価格・物価の高騰に直面する一般廃棄物収集運搬業許可事業者へ支援金を交付したことにより負担が軽減された。	2,400,000	2,000,000	301	
6	1	新規就農者資材費高騰対策事業(コロナ対応)	農政課	原油価格・物価高騰による、農業用資材高騰に直面する認定新規就農者に対し、就農当初の経営の安定を図るため、ハウス建設にかかる資材高騰分を補助する。	新規就農者資材費高騰対策事業補助金 170,757円	交付件数:農家1件	高騰している資材費について補助を行うことで、就農当初の経営の安定を確保することができた。	170,757	100,000	309	
6	1	農業生産資材高騰対策事業(コロナ対応)	農政課	原油価格・物価高騰による、農業用資材高騰に直面する認定農業者・認定新規農業者に対し、次期作への生産意欲向上や産地の維持を図るため、肥料・農薬の高騰分の一部を補助する。	農業生産資材高騰対策事業補助金 6,804,298円	交付件数:農家88件	高騰している肥料・農薬に係る経費について補助を行うことで、産地維持等を図ることができた。	6,804,298	6,000,000	309	
6	1	施設園芸作物燃油高騰対策事業(コロナ対応)	農政課	燃油価格高騰に直面する加温設備を必要とする品目に取り組み認定農業者・認定新規農業者に対し、生産意欲向上や産地の維持を図るため、燃油高騰分の一部を補助する。	施設園芸作物燃油高騰対策事業補助金 4,431,299円	交付件数:農家56件	高騰している燃油について補助を行うことで、産地維持等を図ることができた。	4,431,299	4,000,000	309	
6	1	畜産経営支援事業(コロナ対応)	農政課	飼料費や原油価格が高騰し厳しい経営状況の畜産農家に対し、経営の維持・安定化を図るため、飼育等に係る経費の一部を支援する。	畜産経営支援事業補助金 20,961,000円	交付件数 ・飼料費高騰分 34件 ・酪農の生産費高騰分 1件 ・肉養鶏の燃油高騰分 6件	飼料費や燃油額の実質負担額を支援することで、畜産業者の経営の安定化が図られた。	20,961,000	20,000,000	311	
6	3	養殖産業省エネルギー化推進緊急対策事業(コロナ対応)	水産課	近年のエネルギー高騰により、陸上養殖業者は厳しい経営を強いられている。そこで、陸上生質内の水を循環する取水に係る電力消費量を抑え電気料金の削減を図ることを目的に、酸素発生器の導入に係る整備費を支援する。	陸上養殖産業省エネルギー化緊急支援事業費補助金 88,345,000円	交付件数:養殖業者 13者 (20基)	機器整備により、電気料金を削減できたことで、養殖業者の経営安定化が図られた。	88,345,000	33,000,000	323	繰越 (R4)

(単位:円)

事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その2)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実績	評価				
6	3	海面漁業燃油高騰対策事業(コロナ対応)	水産課	近年の世界情勢の影響による燃油価格高騰により、厳しい操業を強いられている漁業者に対し、漁船に使用する燃料費高騰分を補助する。	海面漁業継続支援事業補助金 53,083,725円	交付件数:287経営体	燃油高騰分に対して補助を行うことで、漁業コストの増加を防ぎ、漁業者の事業継続に寄与した。	53,083,725	52,000,000	323	
7	1	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(第3弾)(コロナ対応)	商工振興課	コロナ禍の長期化に加え、原油価格・物価高騰により打撃を受けている生活者や事業者を支援するため、プレミアム(30%付加)商品券を発行し、個人消費の下支えによる地域経済の活性化と価格転嫁を行いやすい環境づくりを進め、地域経済の好循環の回復と再活性化を図る。	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(第3弾)業務委託 280,047,703円	・商品券(13,000円)を77,202冊発行 ・換金率 99.77%	個人消費が促進され、地域経済の活性化が図られた。	280,047,703	90,000,000	329	繰越 (R4)
7	1	商店街等エネルギー価格高騰対策支援事業(コロナ対応)	商工振興課	エネルギー価格の高騰により影響を受けている商店街等の負担軽減のため、商店街等が管理する街路灯等の省エネ対策事業に対し補助する。	商店街街路灯等省エネ対策支援事業費補助金 3,152,000円	交付団体:3団体(街路灯電球のLED化:53灯)	既存の水銀灯等をLED化することにより、省エネ化が図られ電気料金の負担軽減につながった。	3,152,000	1,500,000	331	
7	1	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(第4弾)(コロナ対応)	商工振興課	燃油・物価高騰により打撃を受けている生活者や事業者を支援するため、プレミアム(30%付加)商品券を発行し、個人消費の下支えによる地域経済の活性化と価格転嫁を行いやすい環境づくりを進め、地域経済の好循環の回復と再活性化を図る。	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(第4弾)業務委託 311,643,494円	・商品券(13,000円)を87,122冊発行 ・換金率 99.79%	個人消費が促進され、地域経済の活性化が図られた。	311,643,494	110,000,000	331	
7	1	観光施設電気料高騰対策事業(コロナ対応)	観光・国際交流課(旧担当課:観光課)	電気料金高騰の影響を受け、運営に係る経費負担が増加している観光施設指定管理者に対して、運営の安定を図るとともに、利用者へのサービス水準の低下を防ぐため、電気料金高騰分の一部を補助する。	観光施設電気料高騰対策事業補助金 914,423円	交付件数:6施設	市民が利用する観光施設の適切な維持管理を行い、安定的なサービスの提供を継続することができた。	914,423	500,000	333	
10	6	学校給食費負担軽減事業	体育保健課	物価高騰対策として、学校給食食材等の物価上昇による高騰分を給食費の値上げを行わず公費で負担することにより保護者の負担軽減を図る。(各学校給食センター運営委員会に対して補助)	学校給食費負担軽減事業補助金 36,906,000円	物価高騰に伴う給食費の増額なし 交付件数:6運営委員会	補助金交付により給食費の値上げを行わず、保護者への負担増がなかったため効果が高かった。	36,906,000	20,000,000	395	
10	6	学校給食費保護者負担軽減事業(コロナ対応)	体育保健課	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減等を図るため、児童・生徒1人ずつに対し一律に1,000円×6月分の給食費を、各学校給食センター運営委員会を通じて補助する。	学校給食費保護者負担軽減事業補助金 26,270,040円	交付対象児童・生徒数:延べ26,283人	給食費に係る負担を軽減したことで、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯への経済的支援ができた。	26,270,040	23,000,000	397	

合計 1,241,288,062 754,916,484

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表(基金)

基金名称	担当課	事業内容及び実績	効果	前年度末 現在高	決算年度中増減			決算年度末 現在高	交付金充当額
					交付金相当額	積立額	取崩額		
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	商工振興課	<p>【事業概要】 大分県の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金を借り入れた事業者に対し、運転資金1,000万円分までにかかる年1.3%の利子を最大3年間補給するもの。</p> <p>【実績】 利子補給事業 決定件数:201件 実績額:7,643,085円</p> <p>【終了予定時期】 基金の終了予定時期 令和6年度末</p>	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業者の経営継続に必要な資金の確保を図ることができた。	12,773,000	—	27,000	7,643,000	5,157,000	0